

TICAD プロセスを通じた対アフリカ支援の取組の評価概要

1. 評価結果

(1) 政策の妥当性

MDGs など国際的上位枠組み、ODA 大綱など国内の上位政策、被援助国の開発政策との整合性はおおむね確保されているが、「ジェンダー」「環境」「市民社会との対話」の分野で整合性や配慮が十分でない。

(2) 結果の有効性

ODA 投入が近年増加していることは評価できるが、結果が出るのが遅いといえる。被援助国における MDG 指標などアウトカム指標は、全体的に一応改善の方向にあるが絶対量が不十分である等の状況にあり、日本の支援はある程度有効であるがその度合は必ずしも充分ではないといえる。

(3) プロセスの適切性

相手国政府・他ドナー・援助実施機関との協議・調整、広域協力への取組については、全体としての適切性はおおむね高い。ただし、準備・交渉期間の長さ、手続の煩雑さ、意思決定ややりとりに時間がかかる点等については、改善の余地も残る。

2. 主な提言

(1) フォローアップされていない開発課題に取り組む必要性

日本は今後、「ジェンダー」「環境」「市民社会との対話」の分野での取組を明確に打ち出すべきである。

(2) 包括的・総体的な支援を一層推進する必要性

インフラ支援と、技術移転・人材育成等のソフト面での支援を連携させた「包括的な支援」は日本の特長であり、今後も一層推進していくべきである。

(3) MDGsを一層念頭において支援を展開する必要性

今日における MDGs の重要性に鑑み、その指標の改善という目に見える結果に繋がるような支援を積極的に設計し実施していくことを指向すべきである。

(4) 貿易投資振興や経済成長を実効的に支援する必要性

現地の要望が強い経済成長や貿易投資振興について、顕在的かつ相当程度の結果をもたらすような支援のあり方を模索すべきである。

(5) 南南協力を一層推進する必要性

今後も、TICAD プロセスを通じて、日本が個別の国に対して行っている同分野の支援を互いに連携させる南南協力を、一層推進すべきである。

(6) 他ドナーとの連携を一層推進する必要性

国連や世界銀行等が共催者であり、多くの国際機関やドナー国も参加する TICAD プロセスを通じて、日本と他ドナーとの連携を図ることは、TICAD プロセスないし TICAD 会合の重要な役割として、今後も一層推進していくべきである。